

平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月10日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)能宗 啓之 (TEL)03(5347)9103
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	12,972	64.2	1,016	32.7	999	38.2	688	43.2
28年5月期第2四半期	7,902	△1.3	765	105.1	722	104.4	480	117.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	57.65	55.93
28年5月期第2四半期	42.32	39.06

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	11,024	2,564	23.2
28年5月期	12,247	2,170	17.7

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 2,559百万円 28年5月期 2,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	—	—	26.00	26.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年5月期(予想)期末配当金37円は、平成28年12月6日付にて開示のとおり、平成28年7月8日付にて発表した31円を維持し、東京証券取引所第一部への市場変更記念配当金6円が含まれます。

3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,842	34.2	1,908	19.1	1,836	21.3	1,270	23.4	101.27

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益につきましては、平成28年12月26日付で実施した公募増資及び新株予約権の未行使分が平成29年1月25日付で行使請求されると仮定して、平成29年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期2Q	12,109,040株	28年5月期	11,923,040株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	—株	28年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年5月期2Q	11,938,843株	28年5月期2Q	11,358,266株

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成29年1月16日（月）に第2四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、為替相場の大幅な変動、英国のEU離脱問題等による欧州経済の低迷、新興国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）におけるマンション市場につきましては、2016年1月から同年11月までの供給実績は28,765戸（前年同期比16.0%減）となっております。通年におきましても35,700戸程度と見込まれ、前年同期比では11.7%程度の減少となると予想されております。

一方、もう一つの指標である着工件数は、2016年1月から同年10月までの実績におきまして55,247戸（前年同期比1.5%増）とほぼ横這いの状況となっております。これは、マンション建設は微増しているものの、デベロッパーが供給を抑制し、ストックとして積み増ししていることによるものであります。

分譲マンション供給量抑制の要因としましては、2015年末に発覚した杭工事の問題によりデベロッパーが供給を控えたことにあります。その後、消費税増税の実施が確定していなかったため、販売戦略が立て難く、手探り、様子見の状況となり、結果として、継続して供給量が抑制されたためであります。

2017年（暦年）の供給量は38,000戸と、前年比6.4%の増加となると見込まれており、当面は、この水準にて推移していくものと予想しております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏・近畿圏マンション市場予測-2017年の供給予測-」及び国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業6年目を迎え、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は12,972,108千円（前年同四半期比64.2%増）、営業利益1,016,303千円（同32.7%増）、経常利益999,059千円（同38.2%増）、四半期純利益688,307千円（同43.2%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,223,216千円減少し、11,024,658千円となりました。これは、現金及び預金が1,843,075千円、受取手形・完成工事未収入金等が112,659千円それぞれ増加した一方で、販売用不動産が3,283,897千円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,617,212千円減少し、8,460,447千円となりました。これは、未成工事受入金が602,007千円、長期借入金が507,000千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が2,660,000千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、393,995千円増加し、2,564,210千円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,487千円、利益剰余金が四半期純利益の計上により688,307千円、新株予約権が4,713千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が309,999千円減少したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,843,075千円増加し、3,330,690千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,309,119千円（前年同四半期は2,657,700千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益999,059千円、たな卸資産の減少3,191,396千円、未成工事受入金金の増加602,007千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13,311千円（前年同四半期は46千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,600千円、無形固定資産の取得による支出8,500千円、敷金の差入による支出2,689千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,452,732千円（前年同四半期は3,365,831千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,600,000千円、短期借入金の返済による支出4,260,000千円、長期借入れによる収入507,000千円、配当金の支払額309,486千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

分譲マンション市況につきましては、前述のとおり建設の需要は横這いにて推移すると見込まれることと、雇用環境の改善、政府による住宅取得支援策や税制優遇措置の拡大・延長、消費税増税の延期、住宅ローン金利の低下等の下支えにより、底堅く推移していくと予想しております。

このような環境のもと、当社は引き続き、営業開発部門の更なる強化による造注方式の拡大、新規顧客の開拓、施工能力の質的量的な拡充、内部管理体制の強化等を図り、事業効率と収益性の向上に努めてまいります。

当期の業績予想につきましては、売上高、営業損益、経常損益ともに、順調に推移していることにより、売上高21,842百万円（前事業年度比34.2%増）、営業利益1,908百万円（同19.1%増）、経常利益1,836百万円（同21.3%増）、当期純利益1,270百万円（同23.4%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,615	3,330,690
受取手形・完成工事未収入金等	5,071,269	5,183,929
販売用不動産	5,341,978	2,058,080
未成工事支出金	167,115	259,732
その他	84,647	93,212
流動資産合計	12,152,626	10,925,645
固定資産		
有形固定資産	26,928	23,667
無形固定資産	32,657	36,680
投資その他の資産	35,663	38,665
固定資産合計	95,249	99,012
資産合計	12,247,875	11,024,658
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,036,723	4,112,798
短期借入金	4,460,000	1,800,000
未払法人税等	261,319	329,231
前受金	20,864	91,485
未成工事受入金	16,592	618,599
賞与引当金	5,200	5,200
完成工事補償引当金	25,759	15,561
その他	482,628	208,173
流動負債合計	9,309,088	7,181,049
固定負債		
長期借入金	747,000	1,254,000
リース債務	1,603	641
退職給付引当金	19,969	24,757
固定負債合計	768,572	1,279,398
負債合計	10,077,660	8,460,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,255	306,742
資本剰余金	259,944	265,431
利益剰余金	1,609,014	1,987,322
株主資本合計	2,170,214	2,559,497
新株予約権	—	4,713
純資産合計	2,170,214	2,564,210
負債純資産合計	12,247,875	11,024,658

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高		
完成工事高	7,248,217	7,127,955
不動産売上高	600,000	5,658,661
その他の売上高	54,050	185,491
売上高合計	7,902,267	12,972,108
売上原価		
完成工事原価	6,253,246	6,149,393
不動産売上原価	549,768	5,298,507
その他売上原価	38,805	151,064
売上原価合計	6,841,819	11,598,965
売上総利益		
完成工事総利益	994,970	978,562
不動産売上総利益	50,231	360,154
その他の売上総利益	15,244	34,426
売上総利益合計	1,060,447	1,373,143
販売費及び一般管理費	294,828	356,839
営業利益	765,618	1,016,303
営業外収益		
受取利息	20	4
受取配当金	0	0
労働保険料還付金	0	932
還付加算金	257	—
債務取崩益	—	374
物品売却収入	260	199
その他	3	189
営業外収益合計	542	1,699
営業外費用		
支払利息	7,082	11,488
手形売却損	18,314	1,231
支払手数料	17,850	2,000
市場変更費用	—	4,000
その他	0	223
営業外費用合計	43,247	18,943
経常利益	722,912	999,059
税引前四半期純利益	722,912	999,059
法人税、住民税及び事業税	237,603	310,910
法人税等調整額	4,592	△159
法人税等合計	242,195	310,751
四半期純利益	480,716	688,307

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	722,912	999,059
減価償却費	2,423	7,737
株式報酬費用	—	4,713
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6,951	△10,197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,102	4,787
受取利息及び受取配当金	△20	△4
支払利息	7,082	11,488
売上債権の増減額(△は増加)	△454,780	△112,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,897,725	3,191,396
前渡金の増減額(△は増加)	△132,985	△11,544
仕入債務の増減額(△は減少)	900,057	76,074
前受金の増減額(△は減少)	8,856	70,621
未成工事受入金の増減額(△は減少)	399,446	602,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,185	△126,181
その他	△5,758	△136,344
小計	△2,357,251	4,570,952
利息及び配当金の受取額	20	4
利息の支払額	△10,076	△9,078
法人税等の支払額	△290,394	△252,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,657,700	4,309,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	—	△2,600
無形固定資産の取得による支出	—	△8,500
敷金の返還による収入	409	482
敷金の差入による支出	△446	△2,689
その他	△10	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△13,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,160,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△4,260,000
長期借入れによる収入	—	507,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,073	10,974
配当金の支払額	△98,873	△309,486
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,368	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,365,831	△2,452,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	708,084	1,843,075
現金及び現金同等物の期首残高	249,351	1,487,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	957,435	3,330,690

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月6日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関して決議いたしました。また、平成28年12月13日に発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行については、平成28年12月22日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 1,000,000株
(2) 発行価額	1株につき864円
(3) 発行価額の総額	864,000,000円
(4) 払込金額	1株につき810円
(5) 払込金額の総額	810,000,000円
(6) 増加する資本金の額	405,000,000円
増加する資本準備金の額	405,000,000円
(7) 申込期間	平成28年12月14日～平成28年12月15日
(8) 払込期日	平成28年12月22日

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売出し株式の種類及び数	普通株式 1,146,000株
(2) 売出価額	1株につき864円
(3) 売出価額の総額	990,144,000円
(4) 引受価額	1株につき810円
(5) 引受価額の総額	928,260,000円
(6) 申込期間	平成28年12月14日～平成28年12月15日
(7) 受渡期日	平成28年12月26日

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出し株式の種類及び数	310,000株
(2) 売出価額	1株につき864円
(3) 売出価額の総額	267,840,000円
(4) 申込期間	平成28年12月14日～平成28年12月15日
(5) 受渡期日	平成28年12月26日

4. 資金使途

今回の一般募集に係る手取概算額797,000,000円につきましては、全額を平成30年5月期までにマンション用地仕入の決済資金に充当する予定であります。なお、上記調達資金につきましては、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。